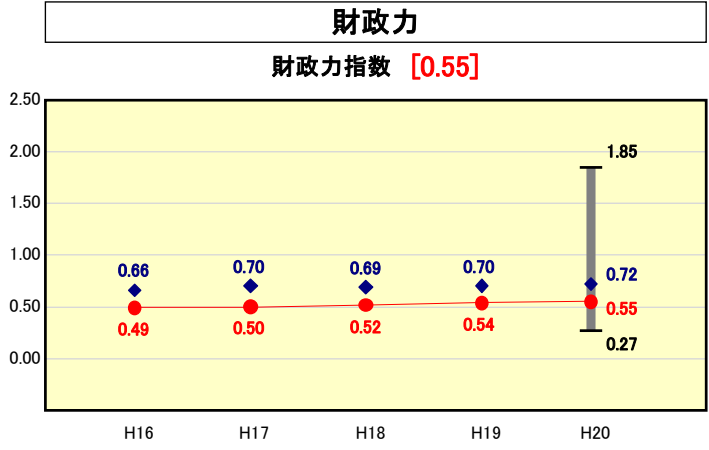


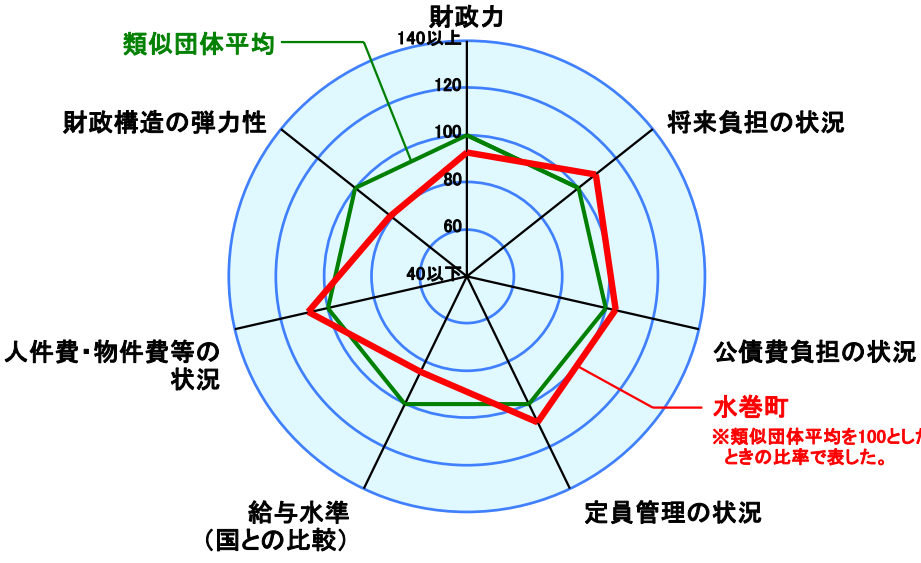
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



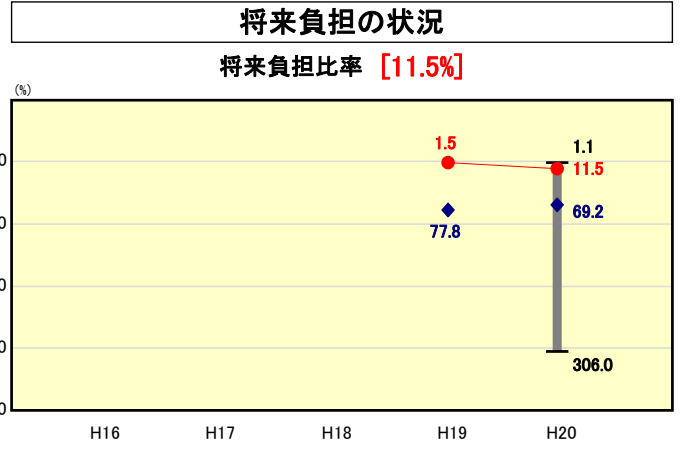
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 112/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

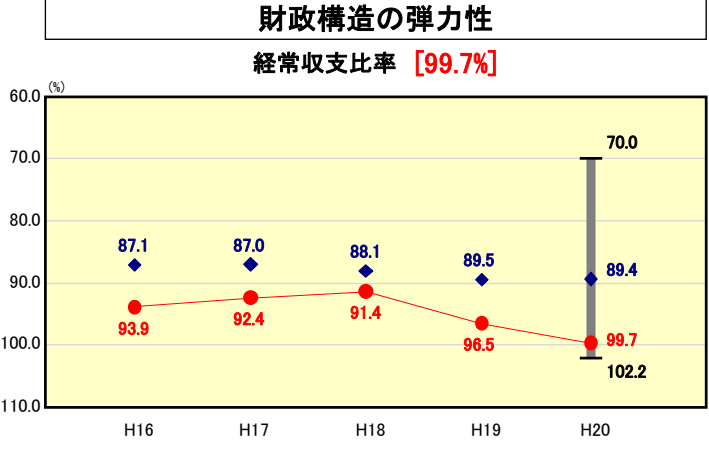
人口	30,231	人(H21.3.31現在)
面積	11.03	km ²
標準財政規模	5,429,343	千円
歳入総額	8,291,982	千円
歳出総額	8,041,745	千円
実質収支	233,173	千円



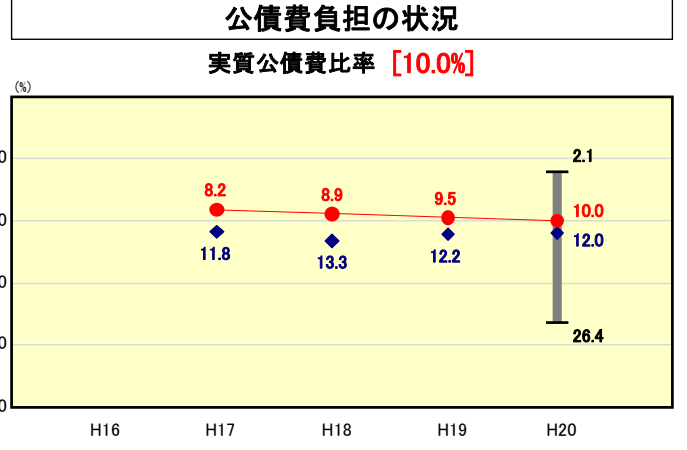
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



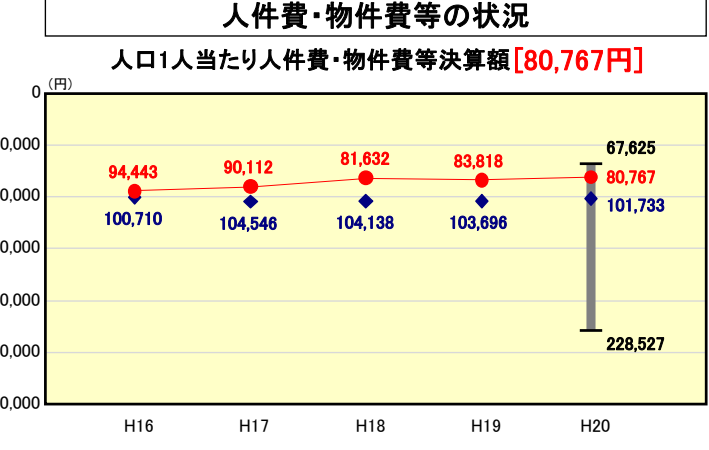
類似団体内順位 7/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



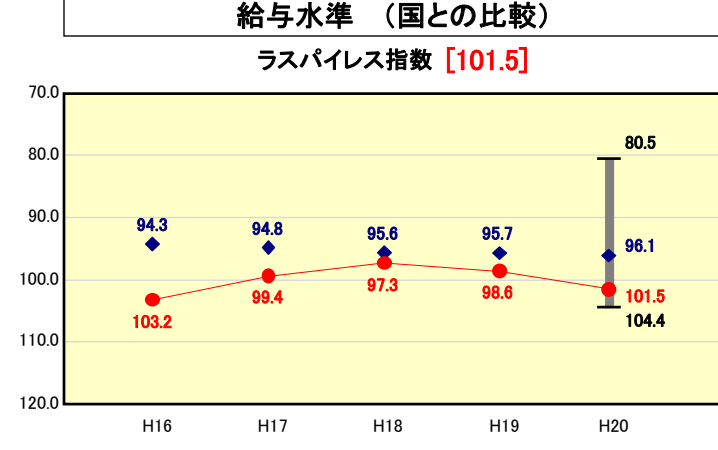
類似団体内順位 149/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



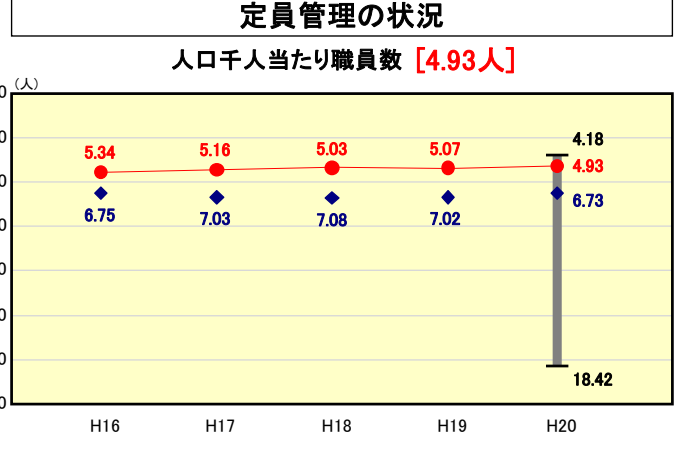
類似団体内順位 43/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 13/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 146/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
旧産炭地であり公営住宅(町営1,970戸、県営340戸)が多く、また、町内に主要産業もなく固定資産税等の税収が類似団体に比較して低いことから、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。そのため、税の徴収率向上対策において滞納処分を含めた取組みを積極的に実施しているが、町民税の徴収率が下がったことにより町税全体の徴収率は前年度より0.3%低い89.9%となった。今後とも更なる徴収業務の強化に取組むとともに、歳出面において行政効率の向上を図っていく。

○経常収支比率
人件費については、定員数削減により職員給は減となったが退職者数のピークを迎え、人件費全体で前年度に比べ3.7%増となった。また、構造的な特徴として類似団体と比べ歳出における扶助費の割合が14.9%と高い。更生医療扶助や児童福祉費の伸びにより、扶助費全体で前年度比5.1%増となった。行財政改革では人件費や物件費の圧縮については一定の効果がみられたが、扶助費については容易に圧縮することが困難である。そのため町税等の財源の確保に努めるとともに、経常経費の縮減を図る。

○ラスパイレス指数
平成18年度から行財政改革緊急行動計画に基づき職員数削減や特殊勤務手当廃止とともに職員給与2.5%カットを実施し、総人件費の抑制を図った。給与カットについては3か年の措置であり、平成21年度は給与を復元したため、全国的にも高い水準となった。平成23年度までに国や類似団体平均等との均衡を考慮しながら指数が100を上回らないよう適正化を図り、能力や実績に応じた給与体系の導入を目指す。

○実質公債比率
一般会計においては過去からの起債抑制により10.0%と類似団体を下回っているが、現在整備中の公共下水道事業において事業の進捗に伴い、公営企業債の償還が増加傾向にあり、実質公債費率も前年度に比較して0.5%上昇した。償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇を抑えるため、今後とも計画的な事業実施に努める。

○将来負担比率
公共下水道事業への公営企業債等繰入見込額が12.8%増となったことなどにより、将来負担比率が10%ほど伸びたが、全国平均と比較すると大きく下回っている。主な要因としては町営住宅整備のための既発債償還に係る財源はすべて住宅使用料で充当できることや職員数削減により退職手当負担見込額が抑えられていることなどが挙げられる。今後、遠賀・中間地域広域行政事務組合の消防庁舎建替えなどが予定されていることなどから、将来負担比率の増加が想定されるため、今後も財政健全化に取組み、将来負担の抑制を図る。

○人口千人当りの職員数
人口1,000人当りの職員数は、5人を切り4.93人と全国平均・県平均を大きく下回っている。要因としては、定員適正化計画を上回る職員数の削減のほか、平成18年度、21年度と組織機構の見直しによる課・係の統廃合、給食調理業務・保育業務の民間委託などによるものである。平成21年度164人の職員を平成23年度までに新規採用抑制を図り、157人まで削減する計画である。

○人口1人当り人件費・物件費等決算額
類似団体、全国・県内市町村平均と比較して人件費・物件費が低い要因として、職員数圧縮による総人件費の抑制のほか、ゴミ処理やし尿処理業務、消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。そのため、一部事務組合や公営企業への負担金・繰出金のうち人件費や物件費に充当した経費を合計した場合は、増加することになるので、職員の給与水準について更なる適正化を図っていく。